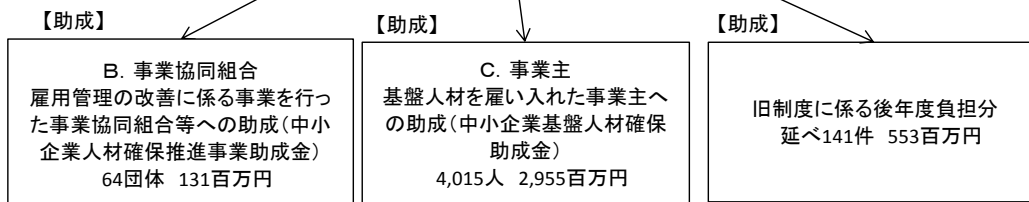
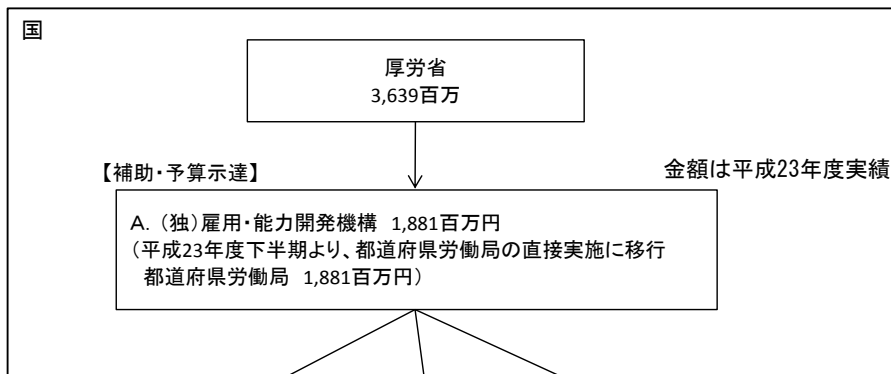


平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	中小企業基盤人材確保助成金等		<b>担当部局庁</b>	職業安定局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成3年度(中小企業人材確保推進事業助成金) 平成15年度(中小企業基盤人材確保助成金)		<b>担当課室</b>	雇用開発課		<b>雇用開発課長</b>	北條憲一		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第1項第3号、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善に係る措置に関する基本的な指針					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国経済の活性化や雇用創出の中核的な担い手である中小企業の人材確保・育成、労働者の職場定着に向けた取組に対する支援を実施し、その雇用管理の改善を進めることにより、中小企業の労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>中小企業労働力確保法に基づき、都道府県知事から雇用管理の改善に関する計画の認定を受けた事業協同組合等(以下「認定組合等」という。)及び改善計画の認定を受けた個別中小企業者(以下「認定中小企業者」という。)に対して、以下の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業人材確保推進事業助成金・・・健康・環境分野等に該当する事業を営む者のみを構成員とする認定組合等が、その構成事業者における人材確保や職場定着を支援するため、雇用管理の改善に係る事業を実施した場合、当該事業に要した経費の一部を助成する。(助成内容)雇用管理改善事業に要した費用の2/3(最大3年間、上限1,000万円)</li> <li>・中小企業基盤人材確保助成金・・・認定中小企業者が、健康・環境分野等に該当する事業への新分野進出等に伴い経営基盤の強化に資する人材を新たに雇い入れた場合に助成金を支給する。(助成内容)基盤人材1人当たり140万円(5人まで)</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	6,807	4,722	3,762	1,944	1,007		
		補正予算							
		繰越し等							
	計	6,807	4,722	3,762	1,944	1,007			
	執行額	4,504	5,088	3,639					
執行率(%)	66.2%	107.7%	96.7%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	・中小企業人材確保推進事業助成金 ①本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均(平成21年度:22%以上、平成22、23年度:35%以上) ②本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均(平成21年度:11%以下、平成22、23年度:10%以下)			成果実績	%	①39.2% ②6.2%	①54.2% ②5.9%	①87.5% ②5.1%	①35%以上 ②10%以下
	・中小企業基盤人材確保助成金 ①「新分野進出等基盤人材確保実施計画」又は「生産性向上基盤人材確保実施計画」開始日から最終の第2期支給申請日の1年経過後までの1事業所当たりの雇用増加数(基盤人材を除く。)(平成21年度:3人以上、平成22年度:4.5人以上) ②事業主等への助成金説明会において、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上(平成21年度) ③本助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上(平成22~23年度) ④基盤人材1人目の雇入日から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数と、本助成金の支給を受けていない事業所における雇用保険の新規適用となった時点から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数の差2.3人以上(平成23年度)			成果実績	①人 ②% ③% ④人	①3.24人 ②89.4%	①1.49人 ③97.1%	③99.0% ④0.9人	③80%以上 ④2.4人以上
				達成度	%	①108.0% ②111.8%	①33.1% ③121.4%	③123.8% ④39.1%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	中小企業人材確保推進助成金の支給団体数			活動実績	団体	162	131(183)	64(87)	(45)
	中小企業基盤人材確保助成金の支給件数(基盤人材の延べ人数)			(当初見込み)	人	4,482	4,593(4,202)	4,015(4,006)	(1,908)
<b>単位当たりコスト</b>	・中小企業人材確保推進事業助成金 2,051,978(円/団体) ・中小企業基盤人材確保助成金 735,967(円/件)			算出根拠	・中小企業人材確保推進事業助成金 総支給額(131,326,600円)/団体数(64団体) ・中小企業基盤人材確保助成金 総支給額(2,954,907,833円)/支給件数(4,015件)				
<b>平成24年度予</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	助成金(中小企業人材確保推進事業助成金)	365	142	平成24年度末の助成金廃止に伴う減少。					
	助成金(中小企業基盤人材確保助成金)	1,338	865						
	助成金(旧制度に係る後年度負担分)	241	0						
	計	1,944	1,007						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の産業基盤を担う中小企業の労働力確保は、国の施策として重要であり、優先度は高い。 本事業は、国が行う雇用管理の改善に係る指導・支援と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度より助成対象の見直しを実施したことにより、効率的な支援に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一部目標が未達成だったため。 活動実績は、予算の見込みに見合ったものである。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度より、中小企業基盤人材確保助成金の成果目標の設定にあたっては、事業効果をより適切に把握できるよう、助成金を活用せず新分野進出を行った事業所の雇用増と比較することとした。また、産業構造の変化に応じた効率的な助成を行うため、中小企業人材確保推進事業助成金及び中小企業基盤人材確保助成金の対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に限定した。さらに、平成23年10月からは、従来本事業を行っていた(独)雇用・能力開発機構の廃止に伴い、都道府県労働局が直接事業を行っている。 本事業については、平成22年度公開プロセスによる評価結果等を踏まえて、平成24年度を以て廃止予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成22年度公開プロセスによる評価結果を踏まえて廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度末限りで廃止とする。経過措置分のみを要求。(反映額: ▲937百万円)		
<p>平成22年度の行政事業レビューの公開プロセスにおいて、「事業の廃止(一定期間経過後)」の結果が出され、「産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を含めた横断的な見直し、戦略的な制度設計を図るべき。その中で本事業について精査すべき」とのとりまとめコメントが出された。(年度:平成22年度、レビューシート番号:715、事業名:雇用開発支援事業費等補助金等補助金(助成金業務)) 公開プロセスの結果を踏まえ、平成23年度より、中小企業人材確保推進事業助成金及び中小企業基盤人材確保助成金の対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に限定した。さらに、平成23年10月からは、従来本事業を行っていた(独)雇用・能力開発機構の廃止に伴い、都道府県労働局が直接事業を行っている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	715	平成23年行政事業レビュー	650



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	1,881			
計		1,881	計		0
B.事業協同組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	雇用管理の改善に係る事業を行った 事業協同組合等への助成	8			
計		8	計		0
C.事業主			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	基盤人材を雇い入れた事業主への助 成	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	印刷	8		
2	B社	サービス	6		
3	C社	製造	4		
4	D社	製造	3		
5	E社	印刷	3		
6	F社	製造	3		
7	G社	サービス	3		
8	H社	建設	3		
9	I社	サービス	3		
10	J社	建設	3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	サービス	7		
2	B社	情報サービス	6		
3	C社	販売	6		
4	D社	製造	6		
5	E社	製造	6		
6	F社	建設	5		
7	G社	製造	5		
8	H社	製造	5		
9	I社	情報サービス	5		
10	J社	情報サービス	5		